

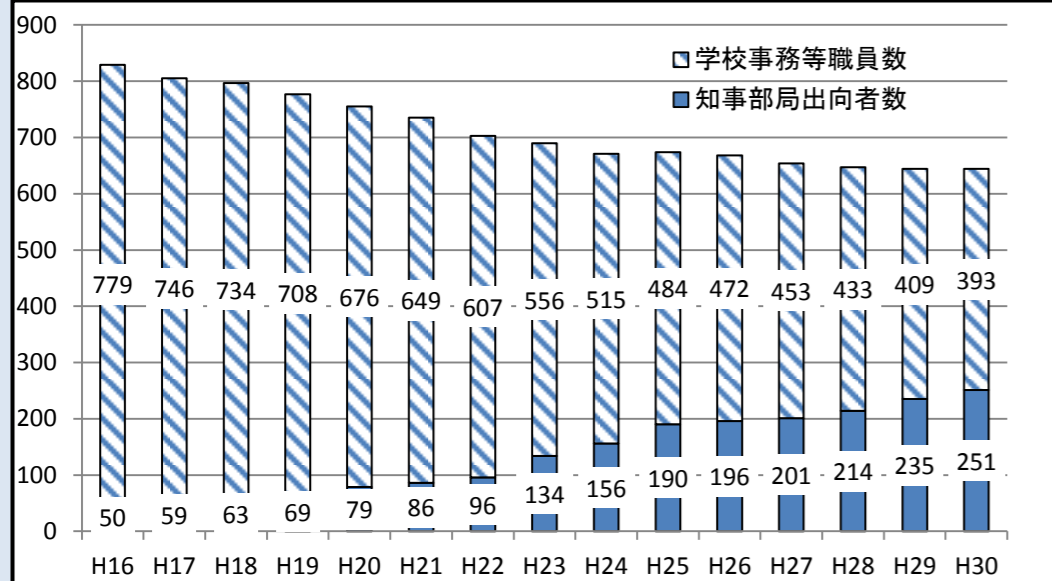
学校事務のあり方に関する検討結果（概要）

平成30年9月 教育庁総務課

学校事務の現状と課題

1. 背景

知事部局からの出向者数が教育庁事務職員数の約4割に迫るなか、「チーム学校」の推進において求められる職員の専門性向上に加え、学校運営や教育行政に精通した人材の育成が大きな課題となっている。



2. 現在の任用制度のメリット・デメリット

【メリット】

- 一括採用による多様な人材の採用・確保
- 人事交流や様々な職務経験を通じた幅広い視野を持つ人材の確保
- 豊富な行政経験が学校現場の活性化に寄与

【デメリット】

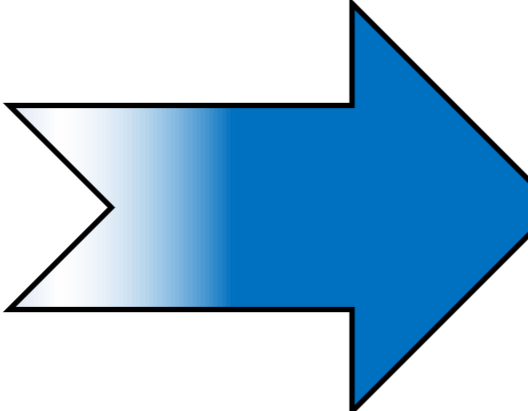
- 学校事務に精通し長期的な視点で事務改善等に取り組む人材の確保が困難
- 知事部局出向職員における学校経営への参画や帰属意識に濃淡
- 県職員全体の削減が進み、継続的な出向職員の人員確保が困難
- 県教育委員会が主体となる計画的な人材育成が困難
- 学校運営の核となる事務長及び事務長補佐の任用が困難

3. 人材育成に関する課題

- 出向職員に対する学校事務の職務・役割の理解と浸透
- 専門的な資質及び能力向上のための効果的な研修
- 長期的な人材育成に向けた人事ローテーション



- 学校運営への参画及び学校の課題解決に向けた取組の推進
- 家庭・地域ニーズの把握と適切な対応、情報発信
- 教育環境の整備、管理及び正確かつ継続的な事務処理
- 教育庁幹部、事務長への登用



学校事務のあり方に関する具体的方策

「学校事務」区分での職員の採用

【主な効果】

- 教育委員会の主体的な判断の下、学校や教育行政のニーズ等に応じた人材確保
- 長期的な視点に立った計画的な人材育成
- 将来のリーダーとなる人材の育成・確保
- 学校事務の継続性、維持発展

「標準職務表」の作成

【主な効果】

- 学校事務職員に求められる役割や心構え、学校事務における職務の例示による学校事務職員の平準化
- 校長のリーダーシップの下、自発的かつ継続的な事務改善

研修体系の整備と内容の充実

【主な効果】

- 研修内容の見直しによる職員それぞれの職位や経験、キャリアに応じた役割や能力の育成、職員の着実なレベルアップ
- 実務能力の向上や資質向上
- 不祥事防止に繋がる効果

共同実施の機能強化

【主な効果】

- グループ全体の事務の効率化及び学校運営改善のための提案や学校運営を支援する体制整備
- 事務職員が積極的に校務運営に参画することによる教員の児童生徒への指導専念

統括事務長の役割の見直し等

【主な効果】

- 市町村教育委員会との連携のもと学校間連携と協力を推進することによる地域全体の教育力の向上
- 共同実施の機能強化及び統括事務長の役割の見直しによる新規採用職の小中学校への配置